

主な議案

平成28年度一般会計補正予算 3億1,760万円

経済対策臨時福祉給付金給付事業費

《1億6,215万円》

国の補正予算に伴う、賃金値上げの恩恵が及びにくい低年金受給者等への臨時の給付
農林業体験実習館等施設整備費

《8,027万円》

地方創生拠点整備交付金を活用した、新たな客層開拓に向けた観光拠点整備事業

国民健康保険事業特別会計その他繰出金

《4,892万円》

国の国保安定化支援事業の基準の変更に伴う国保特別会計の歳入不足分を補うための一般会計からの繰出金

平成29年度当初予算

一般会計 249億9,600万円 可決 (昨年比9億1,400万円減)

特別会計等 212億8,980万円 (昨年比7億2,260万円増)

国民健康保険事業特別会計	80億7,900万円	後期高齢者医療特別会計	6億5,430万円
介護保険事業特別会計	55億6,220万円	総合開発事業特別会計	800万円
水道事業会計	21億130万円	公共下水道事業会計	42億4,340万円
農業集落排水事業会計	6億4,160万円		

《3月定例会》

審議日程

3月1日(水)	提案理由説明 委員長報告 質疑 討論 採決 本会議
3月13日(月)	総務 産業建設 教育民生 産業建設 教育民生 本会議 質疑 一般質問
3月14日(火)	本会議 一般質問
3月16日(木)	議会運営委員会 常任委員会 総務 産業建設 教育民生
3月17日(金)	常任委員会 総務 産業建設 教育民生
3月21日(火)	常任委員会 教育民生
3月22日(水)	議会・行政改革推進特別委員会 総合戦略等特別委員会
3月24日(金)	議会運営委員会 本会議 委員長報告 質疑 討論 採決

委員会審議

総務委員会

一般会計予算

問 29年度における新規事業の件数と予算規模、終了・廃止した事業の件数と予算規模は。

答 新規事業は73事業、5億9千600万円余で、終了・廃止した事業は61事業、9億9千100万円余。

問 金額は少なくなっているが事業数は12件増加している。限られた職員数で、これら事業を進められるのか。

答 担当課で事業内容を精査し予算要求を行い、予算査定を経て、予算計上している。新規事業の中には委託事業等もあるので担当課において十分対応できると思っている。

問 ふるさと納税額を1億2千万円と見込んでいるが、その取組み方は。

になれば、積極的に登録を考えていきたい。を進めていきたいと考えている。

一般会計予算

●「さばえ野菜」産地育成支援事業 ブランド化総合支援事業

「さばえ野菜」という言葉をうたっているが、具体的にどのようになっているのか。また、商標登録についてもどのよう

●「海外で売れる商品」開発支援事業

海外の生活様式や趣味嗜好に対応した商品開発とマーケティングを支援するとは具体的にどのよう

●子育て世帯空き家リフォーム支援事業、子育て世帯空き家購入支援事業

子育て世帯の空き家活用方法として所有者と利用者のマッチングを行い、交流人口や定住人口の増加を図ることを目的に、改修費用の一部を補助しているが、この事業はいつまで継続する予定か。

来線の問題と併せての将来展望は。

●「海外で売れる商品」開発支援事業

海外の生活様式や趣味嗜好に対応した商品開発とマーケティングを支援するとは具体的にどのよう

●子育て世帯空き家リフォーム支援事業、子育て世帯空き家購入支援事業

子育て世帯の空き家活用方法として所有者と利用者のマッチングを行い、交流人口や定住人口の増加を図ることを目的に、改修費用の一部を補助しているが、この事業はいつまで継続する予定か。

【答】これまで大手のふるさと納税サイト運営会社と連携するなど寄附額を伸ばしてきたが、県内他市町の事例も参考に、寄附額に対する返礼品の割合をこれまで2割程度から4割程度にまで引き上げた。また、これまでは3万円以上の寄附者に返礼品を贈っていたが、これを1万円以上からの寄附者に対し、返礼することとした。

【問】鯖江市民が他の自治体へ寄附した金額と鯖江市へ寄附した金額は。また、鯖江市民が他の自治体へふるさと納税することに對する対策は考えているのか。

【答】鯖江市民がふるさと納税を含めて27年度中に全国の自治体へ寄附した総額は約3千600万円。その結果、28年度の市民税の控除額は約1千500万円。また、本市へのふるさと納税

【問】現在の福井鉄道の再建スキームは平成29年度のものと、30年度から始まる新たな福井鉄道交通圏公共交通網形成計画を策定する必要が有るとのことだが、再建スキームと言いつつ、福井鉄道が自立するような気配が感じられない。また、新幹線開業後の並行在

【問】鯖江市の西部地区はもと「福井のデンマーク」と呼ばれる野菜の産地であった。今後鯖江市が野菜の栽培が盛んになっていくような、復興のストーリーを描き、また、昔から野菜を漬物など伝承料理の食材としてさばえ野菜を時間をかけて広め、ブランド化していきたい。その中で、商標登録についても、すでに登録をしている野菜のほかにも、鯖江の気候に適し、付加価値が高く、売れる野菜

【問】空き家の利活用の方法として所有者と利用者のマッチングを行い、交流人口や定住人口の増加を図ることを目的に、改修費用の一部を補助しているが、この事業はいつまで継続する予定か。

教育民生委員会

国民健康保険事業
特別会計補正予算

問 募集期間が5月、6月となっており、周知期間が短い。申請時にどの程度まで進んでいなければならないのか。

答 申請する段階で工事に着手しているものは対象とならない。申請時に子育て世帯であることが分かる書類を提出していただき、その後工事金額の分かる見積書の写しなどを抽選の前までに提出していただく予定である。

県はこの事業を10年を目安に継続する考えであり、平成29年度から子育て世帯を支援するメニューを追加していく予定とのことである。

意見 継続していくのであれば周知もしやすい。応募がしやすい状況をつくってほしい。

民生委員の負担減などの処遇改善を求めてきたが、前年と同額の予算付けで十分な支援ができていないのか。

答 昨年末の民生委員の改選により6名増員されたことで、一部の地区では負担減の効果が出ている。他の地区でも増員を求められており、次回の改選に向け増員を図りたい。また、予算的には、協会会からは不足しているという話しは聞いていない。十分であるとは断言できないが、市の厳しい財政状況を鑑みて、前年と同額とした。

問 29年度は多くの新規事業が入っている一方、教師の多忙化についても昨今問題になっている。これらの新規事業は、多忙化に拍車をかけないのか。

答 体育大好き支援事業は教員の負担を減らすために専門的な方にお願するものである。また、プログラミング事業など、新学習指導要領に出てくるものもあるが、夏休み期間に研修会を行うなど、通常の業務に影響が無いように配慮しているところである。

問 社会人地域人材活用事業の中に部活動への外部指導者の活用も進めるということで、一般質問の答弁で、平成29年度に県内で25人、平成31年には全校配置との県の方針の説明があった。29年度に鯖江市内の学校に配置されるのか。

答 平成29年4月より、部活動支援員として2名の方が2中学校で部活動の支援員として活動していただけると聞いている。

問 運営協議会での審議の時間が短いことから苦渋の決断を迫られたことも考えられ、十分な審議が行えなかったのではないかと。また、

鯖江市税条例の一部改正

問 今年の1月中旬に国保の財政状況を運営協議会にて説明しているが、交付金額減が明らかになった時点や、10月頃には医療費の伸びなどから、ある程度の見通しが立っていたはず、もつと早く運営協議会での協議ができたのではないかと。

答 交付金が減ることが昨年の12月初旬に見えてきたことや、予算編成のこともあり、新年度の歳入見込みが見えてからのほうが適正に審議できること。また、医療費の動きが大きく、不明瞭な10月時点で、運営協議会に話し出すことを躊躇した。

問 運営協議会での審議の時間が短いことから苦渋の決断を迫られたことも考えられ、十分な審議が行えなかったのではないかと。また、

答 激変の緩和を行った場合、その緩和した分の財源をどうするかが問題。国民健康保険の基金がほとんど無い現状では、一般会計に頼るしかない。毎年度の予算編成の際に、一般会計とのすり合わせを行っているが、今回は財源が無いという中で激変緩和を行う余地が無かったことから、不足分を被保険者にお願することに至った。

問 激変の緩和を行った場合、その緩和した分の財源をどうするかが問題。国民健康保険の基金がほとんど無い現状では、一般会計に頼るしかない。毎年度の予算編成の際に、一般会計とのすり合わせを行っているが、今回は財源が無いという中で激変緩和を行う余地が無かったことから、不足分を被保険者にお願することに至った。

一般会計予算

社会福祉総務費

問 民生委員は地域の福祉の担い手として重要な役割であり、決算特別委員会において、

民生委員の負担減などの処遇改善を求めてきたが、前年と同額の予算付けで十分な支援ができていないのか。

答 昨年末の民生委員の改選により6名増員されたことで、一部の地区では負担減の効果が出ている。他の地区でも増員を求められており、次回の改選に向け増員を図りたい。また、予算的には、協会会からは不足しているという話しは聞いていない。十分であるとは断言できないが、市の厳しい財政状況を鑑みて、前年と同額とした。

問 29年度は多くの新規事業が入っている一方、教師の多忙化についても昨今問題になっている。これらの新規事業は、多忙化に拍車をかけないのか。

答 体育大好き支援事業は教員の負担を減らすために専門的な方にお願するものである。また、プログラミング事業など、新学習指導要領に出てくるものもあるが、夏休み期間に研修会を行うなど、通常の業務に影響が無いように配慮しているところである。

問 社会人地域人材活用事業の中に部活動への外部指導者の活用も進めるということで、一般質問の答弁で、平成29年度に県内で25人、平成31年には全校配置との県の方針の説明があった。29年度に鯖江市内の学校に配置されるのか。

答 平成29年4月より、部活動支援員として2名の方が2中学校で部活動の支援員として活動していただけると聞いている。